

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）〈資産成長コース〉（愛称：長生き人生）」は、2022年2月16日に第7期決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）」への投資を通じて、世界の高配当株への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第7期末（2022年2月16日）

基準価額	10,633円
純資産総額	215百万円
第7期	
騰落率	1.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）〈資産成長コース〉 （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

交付運用報告書

第7期（決算日：2022年2月16日）

作成対象期間（2021年8月17日～2022年2月16日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2021年8月17日～2022年2月16日）



期 首：10,474円

期 末：10,633円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：1.5%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・当期は、主要国の景気刺激策やワクチン接種拡大による行動制限の緩和などにより、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退からの景気回復が続き、景気の拡張局面となりました。一方、インフレ上昇を受けFRB（米連邦準備制度理事会）を中心に各国中銀による金融引き締めへの転換が見られ、長期金利の上昇により高成長株の低下、バリュー株の上昇が見られるなど株式市場の変動性が高まりました。このような環境のなか、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は通期では上昇しました。これを受けて保有株式の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益が、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失が基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2021年8月17日～2022年2月16日）

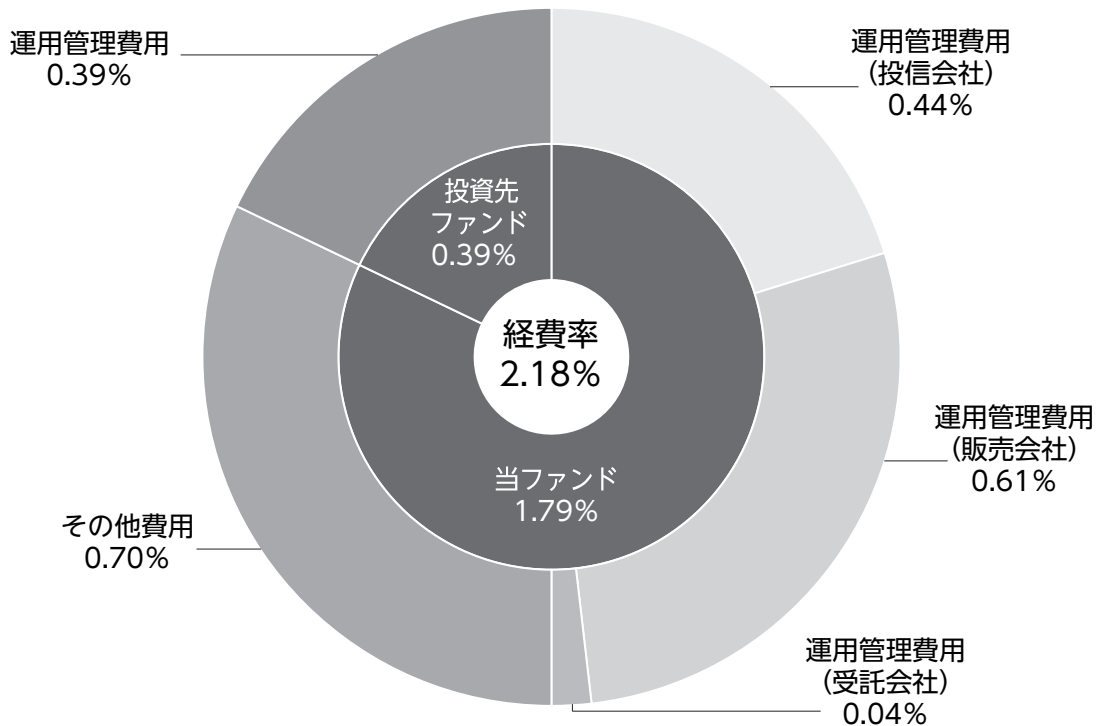
項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	58 円	0.549 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 24 ）	（0.222）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 32 ）	（0.305）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.052	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 5 ）	（0.052）	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	38	0.355	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 15 ）	（0.142）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 23 ）	（0.213）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	101	0.956	
期中の平均基準価額は、10,600円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.18%です。



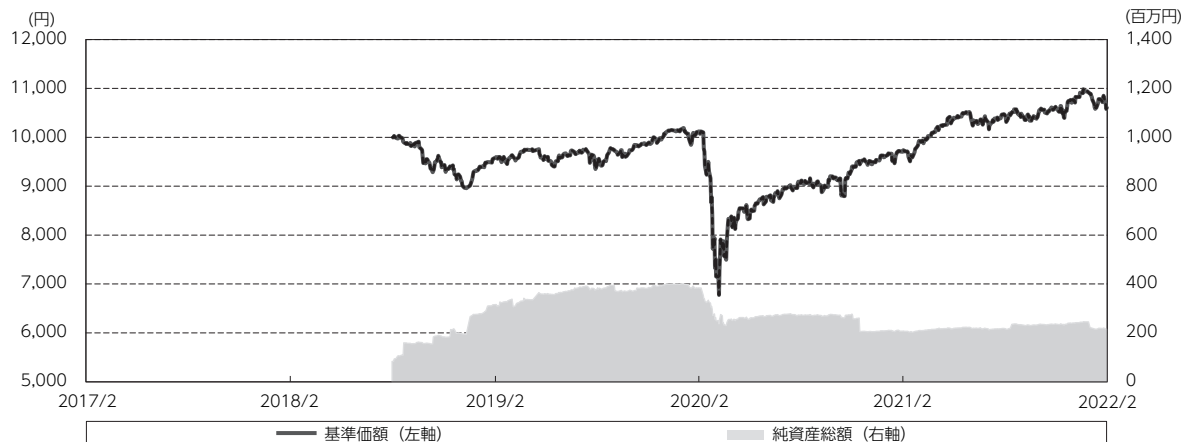
(単位：%)

経費率 (①+②)	2.18
①当ファンドの費用の比率	1.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
 (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
 (注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
 (注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年2月16日～2022年2月16日）



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2018年8月17日から2022年2月16日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2018年8月17日 設定日	2019年2月18日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月16日 決算日	2022年2月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,585	10,121	9,703	10,633
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	－	△4.2	5.6	△4.1	9.6
純資産総額 (百万円)	83	315	383	206	215

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年2月18日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2021年8月17日～2022年2月16日）

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

当期の世界経済は供給制約やインフレなどが懸念されましたが欧米を中心に比較的安定した推移となりました。米国経済は2021年7－9月期の実質GDP成長率が前期と比べ減速しました。新型コロナウイルスの変異型「デルタ型」の感染拡大を受けサービス消費などが不調となり、これまで景気回復をけん引してきた個人消費が停滞しました。10－12月期はデルタ型の感染拡大の波が一服しサービス消費などが増加したことから個人消費がプラスに寄与しました。欧州では行動制限の緩和にともない経済活動の正常化が進み2021年7－9月期の実質GDP成長率が前期に続きプラスとなりました。10－12月期は新型コロナウイルスの新しい変異型「オミクロン型」の感染再拡大により成長率は鈍化しました。中国経済は感染拡大や電力不足による生産停滞などを背景に2021年7－9月期の実質GDP成長率が前期比で比較的低い成長率に留まりました。10－12月期は電力不足や供給制約が和らぎ成長率の改善がみられました。

【主要市場別市況】

当期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前期末と比べ概ね横ばいでした。期初は、予想を下回る米雇用統計やインフレ懸念さらには中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念が強まり、2021年9月末にかけて下落しました。当期中盤は、欧米を中心に新型コロナウイルス変異型「デルタ型」の感染拡大が収束に向かう中、良好な米企業業績などに支えられ上昇し2021年末にかけて堅調に推移しました。当期末にかけては、米金融政策の正常化をめぐり、FRBの政策金利の早期引き上げや保有資産の早期削減に前向きな姿勢が鮮明となり、米長期金利が上昇したことから、ハイテク株を中心に下落しました。ウクライナ情勢の緊迫化を受けて荒い値動きとなる場面もありました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前期末と比べ下落しました。期初は、世界的なインフレ率の上昇や中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念が強まり米国株式市場が下落したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、鉱工業やハイテク株などを中心に下落しました。当期中盤は、シドニーのロックダウンが解除される見通しやオーストラリア国内のワクチン接種が進み経済活動の再開期待が高まったこと、さらには原油などコモディティ相場の堅調を受けて投資家のリスク先行姿勢が強まり2021年末にかけて上昇しました。当期末にかけては、世界的なインフレ懸念による金利先高観や米国株の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が前期末と比べ下落しました。期初はECB（欧州中央銀行）が緊急の債券購入プログラムにおける購入額の縮小を決定したことを受けて金融緩和政策の縮小が意識され売りが優勢となりました。また、中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念から主要国株式市場の株価が下落し投資家のリスク回避の動きが強まりました。当期中盤は、新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン型」の感染者が拡大傾向となり、経済の先行き不

透明感から下落しましたが、オミクロン型の重症化リスクの低さから警戒感が後退し2021年末にかけて上昇しました。当期末にかけては、米国の金融引き締め前倒しに対する警戒感が強まり米国株が下落したことが嫌気され欧州株式市場も下落しました。

当期の英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前期末と比べ上昇しました。期初は、中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念が強まり米国株式市場が大幅調整したことが投資家心理を悪化させ、2021年9月末にかけて下落しました。当期中盤は原油価格の上昇や米国株が再び堅調さを取り戻したことが好感され2021年末にかけて上昇しました。当期末にかけては、原油価格が高値圏で推移したことや新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の重症化率が比較的強く経済への影響は限定的との見方から、警戒感が後退し投資家のリスク選好姿勢が強まりました。

【高配当株式市況】

当期の世界株市場は底堅く推移しました。当期前半は世界的なインフレ率上昇が懸念されたことや、中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり2021年9月末にかけて下落しました。その後、良好な米企業業績や新型コロナウイルスのデルタ型の感染状況が改善したことを受けて投資家のリスク先行姿勢が強まり持ち直しの動きがみられましたが、米量的金融緩和政策の早期縮小観測や、新型コロナウイルスの新しい変異型「オミクロン型」への警戒感が強まり、11月末にかけて下落基調となりました。当期後半は、好調な米企業業績や新型コロナウイルスの治療薬の承認などが好感され2021年末にかけて上昇基調で推移しました。当期末にかけては、米FOMCの議事要旨から政策金利の早期引き上げや保有資産の早期削減に前向きな姿勢が鮮明となり金先高観が強まったことからハイテク株などを中心に下落しました。同期間中、世界高配当株は世界株のパフォーマンスを上回りました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年8月17日～2022年2月16日）

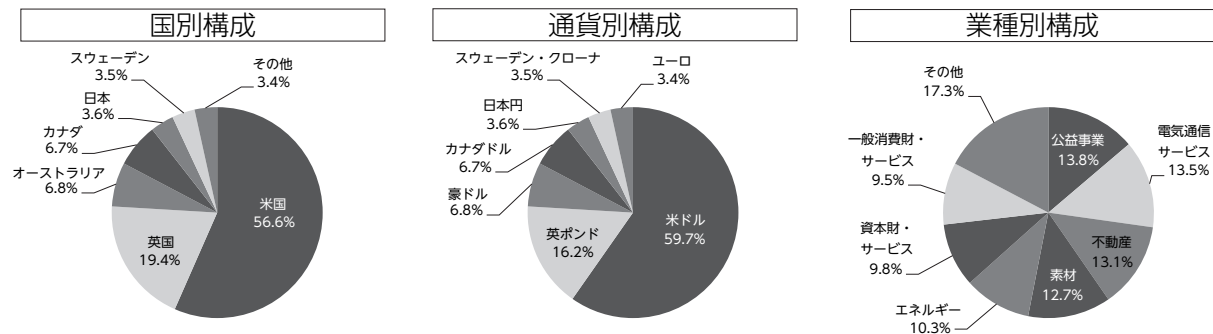
<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近1月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
1	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	英ポンド	英国	生活必需品	3.7%
2	任天堂	日本円	日本	電気通信サービス	3.6
3	アルトリア・グループ	米ドル	米国	生活必需品	3.5
4	タルガ・リソーシズ	米ドル	米国	エネルギー	3.5
5	ルンディン・エナジー	スウェーデン・クローナ	スウェーデン	エネルギー	3.5
6	B A E システムズ	英ポンド	英国	資本財・サービス	3.5
7	D T E エナジー	米ドル	米国	公益事業	3.5
8	アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ	カナダ・ドル	カナダ	公益事業	3.5
9	アッヴィ	米ドル	米国	ヘルスケア	3.5
10	B H P グループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.5
組入銘柄数		30銘柄			

（注1）比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

（注2）業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

＜FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年8月17日～2022年2月16日）

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2021年8月17日～2022年2月16日）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し見送ることといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2021年8月17日～ 2022年2月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,099

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）＞

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス・グループは、以下のようにコメントをしています。

今後の世界株式市場は短期的に下振れする可能性があるものの、長期的には底堅く推移するとみています。足元では、インフレ率の高い伸びの継続や米FRBによる金融引き締めがさらに強まり金利が上振れする局面や、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し経済の先行き不透明感が強まる場面などで一時的な株価が調整する可能性が考えられます。他方、長期的には金融政策の正常化による株価への影響は限定的と見込まれることから、景気回復局面の継続や企業業績の改善などに支えられ底堅く推移するとみています。

＜FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

主として、短期金融資産マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

お知らせ

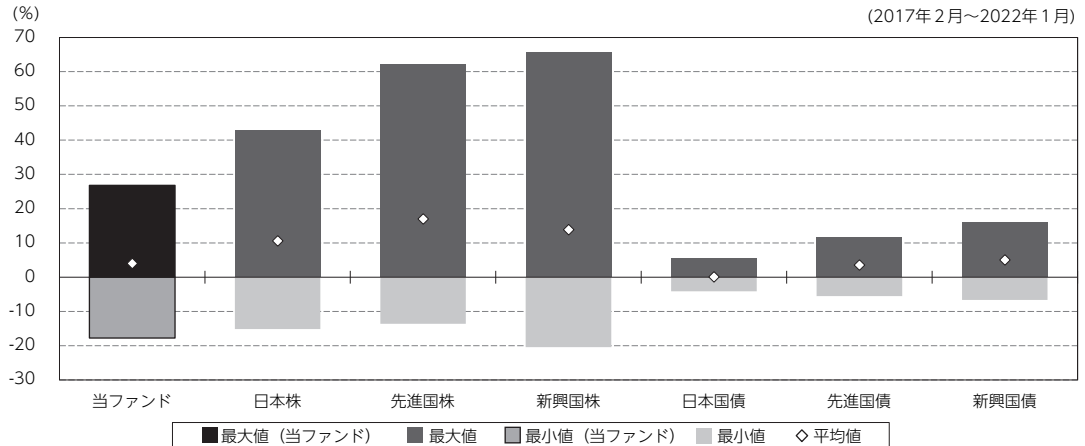
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信託期間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として外国投資信託証券「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざします。
分配方針	毎決算時（毎年2月16日及び8月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.8	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 17.7	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 5.6	△ 6.6
平均値	4.0	10.6	17.0	13.9	0.1	3.5	5.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2018年8月17日（設定日）から2022年1月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年2月16日現在）

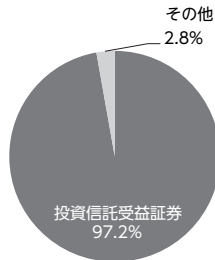
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲーグローバル高配当株プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・プレミアム・クラスA)	96.7
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.5
組入銘柄数	2銘柄

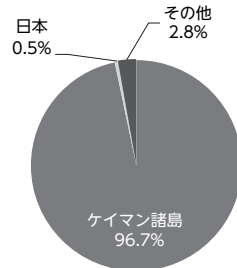
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

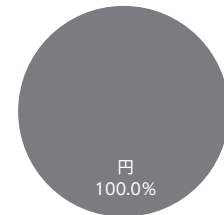
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第7期末
	2022年2月16日
純資産総額	215,054,630円
受益権総口数	202,256,388口
1万口当たり基準価額	10,633円

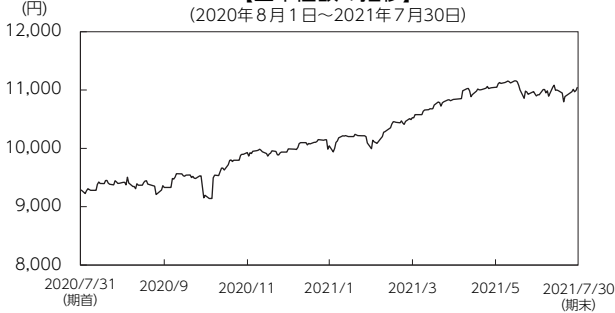
（注）期中における追加設定元本額は25,949,063円、同解約元本額は31,867,591円です。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2021年7月30日現在)

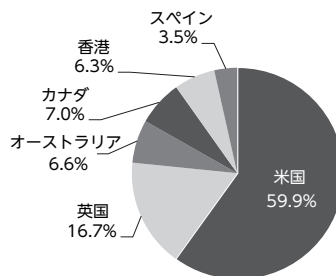
	銘柄名	国・地域	通貨	業種名	比率 (%)
1	インターパブリック・グループ	米国	米ドル	電気通信サービス	3.6
2	バス&ボディワークス	米国	米ドル	一般消費財・サービス	3.6
3	BAEシステムズ	英国	英ポンド	資本財・サービス	3.6
4	レストラン・プランズ・インターナショナル	カナダ	カナダ・ドル	一般消費財・サービス	3.6
5	レド・エレクトリカ	スペイン	ユーロ	公益事業	3.5
6	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米国	米ドル	不動産	3.5
7	アルトリア・グループ	米国	米ドル	生活必需品	3.4
8	フォーティス	カナダ	カナダ・ドル	公益事業	3.4
9	DTEエナジー	米国	米ドル	公益事業	3.4
10	エブラズ	英国	英ポンド	素材	3.4

組入銘柄数 30銘柄

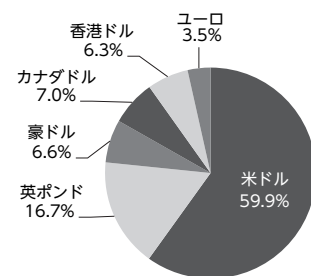
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年7月30日現在のものです。

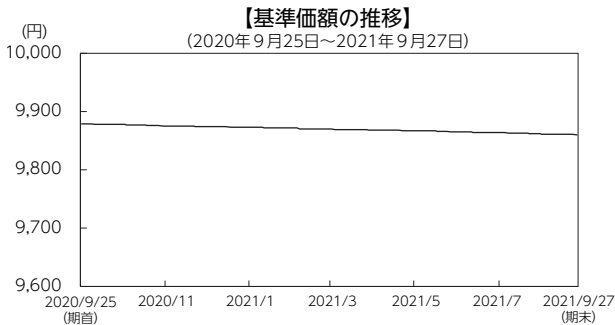
(注2) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

(注4) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



【1万口当たりの費用明細】
(2020年9月26日～2021年9月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	14円 (11) (1) (2)	0.144% (0.111) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
合 計	15	0.149

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

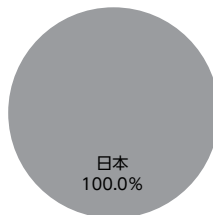
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

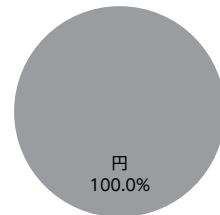
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年9月27日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。